

2019年8月5日

各位

会 社 名 株 式 会 社 帝 国 電 機 製 作 所 代表者名 代表取締役社長執行役員 白石 邦記 (コード番号6333 東証第一部) 問合せ先 取締役執行役員経営企画本部長 村 田 潔

(TEL: 0791-75-4160)

株式会社荏原製作所との技術業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社荏原製作所(以下、荏原製作所という。)と石油精製・石油化学業界向けポンプ分野における技術業務提携契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 技術業務提携の理由

当社は、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに対応し、地球環境にやさしい製品を開発・提供することにより、継続的な企業価値の向上を目指すことを経営方針としております。

上記経営方針のもと、当社は石油精製・石油化学業界での海外市場拡大を図るため、 同業界向けプロセスポンプで豊富な実績を持つ荏原製作所との協業の検討を進めてま いりました。

この度の技術業務提携で、荏原製作所の石油精製・石油化学業界向けプロセスポンプにおける豊富なノウハウと、軸封装置を用いず完全無漏洩を実現する当社のキャンドモータ技術を融合し、お客様に環境負荷が小さく、安全でメンテナンス性に優れた製品を提供してまいります。

今後、両社の長期的なパートナーシップのもと、製品を通じて安全・安心と快適さを お客様に提供し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 技術業務提携の内容

当社は、荏原製作所の API 規格に準拠した石油精製・石油化学業界向けポンプ「UCW」に当社のキャンドモータ (FA-V 型、BA 型及び RA 型) 及び同附属品を供給し、荏原製作所が当社のキャンドモータ及び同附属品を搭載したポンプ「UCWC」の販売を8月より開始する予定であります。

3. 提携先の概要

3. 促携元のベ安				
① 名称	株式会社荏原製作所	株式会社荏原製作所		
② 所在地	東京都大田区羽田旭町 11-1			
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 浅見 正男			
④ 事業内容	風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業			
⑤ 資本金	79,066 百万円			
⑥ 設立年月	1920年5月			
⑦ 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 10.3%			
(2018年12月31日	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド 8.0%			
現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.5%			
	THE BANK OF NEW YOR	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 4.2%		
	全国共済農業協同組合連合会 2.1%			
	株式会社みずほ銀行 2.0%			
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1.7%			
	HSBC TRINKAUS AND BURKHARDT AG RE:DE-CLTS A/C RE AIF 1.7%			
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7) 1.5%			
	JP MORGAN CHASE BANK 385151 1.5%			
⑧ 当社と当該会社の関	資本関係 該当事項はありません			
係	人的関係 該当事項はありません			
	取引関係	該当事項はありません	V	
	関連当事者への該当	該当事項はありません	V	
	状況			
⑨ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
決算其	9 2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期	
連結純資	至 277,509 百万円	284,788 百万円	286,778 百万円	
連結総資	至 588,457 百万円	612,919 百万円	591,592 百万円	
1株当たり連結純資産	至 2,672.19円	2,735.94 円	2,795.72 円	
連結売上高	哥 476, 104 百万円	381,993 百万円	509, 175 百万円	
連結営業利益	至 29,995 百万円	18,115 百万円	32, 482 百万円	
連結経常利益	28,464 百万円	16,529 百万円	31,281 百万円	
親会社株主に帰属する	20,587 百万円	9,531 百万円	18, 262 百万円	
当 期 純 利 盆				
1 株当たり連糸	吉 213.71円	93.84 円	179.94 円	
当 期 純 利 盆				
1株当たり配当会	注 36.00円	45.00円	60.00円	

4. 日程

契約締結日:2019年8月5日

5. 今後の見通し

今後は、製品面だけに留まらず、販売面等の多岐にわたる分野での協業を模索するため、荏原製作所との協議を継続してまいります。

なお、本技術業務提携が当社 2020 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微である見通しですが、今後の状況により開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上